

令和6年8月9日

奈良市 観光経済部 産業政策課

電話 0742-34-4741

株式会社レジデンシャル不動産と立地協定を締結しました！

～「出会いに感謝」を企業理念に、中古住宅再生事業を手掛け、移住・定住促進に貢献～

奈良市では、企業の集積及び雇用機会の増大を図ることによる本市産業の活性化を目的に企業誘致に取り組んでいます。

この度、サテライトオフィス等設置推進補助金の助成対象企業として、令和6年6月20日に株式会社レジデンシャル不動産（本社：東京都足立区）が奈良支店を開設しました。本日8月9日に、市は同社と地域の経済振興と雇用創出を目的に立地協定を締結しましたのでお知らせします。



（↑写真左より：レジデンシャル不動産 代表取締役 内田 廣輝氏、奈良市長 仲川 げん）



（↑写真左より：レジデンシャル不動産 奈良支店課長 池田 保氏、代表取締役 内田 廣輝氏、奈良市長 仲川 げん、奈良支店係長 山崎 尚吾氏、奈良支店係長 五味 一樹氏、）

【同社が奈良市に拠点を構えた理由・今後の展望】

●事業拡大への期待

関西のベッドタウンであり、共働き子育てしやすい街として知られる奈良市は、同社事業との親和性が高く、多様な人材確保も期待できる。

●都市のコンパクトさと利便性の高さ

都市機能がコンパクトに集約され、大阪や京都への利便性が高く、マンション数も多いため魅力あふれる商圈。

●地域経済活性化への貢献

新たな付加価値ある暮らしやすい物件のデザインを提案し、住民満足度向上と人口増加に寄与。また、地域住民の雇用や、地域の協力会社との取引、さらに地域の子ども食堂の訪問活動を行うなど、地域経済活性化に貢献。

●会社概要

名 称：株式会社レジデンシャル不動産

所 在 地：〒120-0034 東京都足立区千住1丁目18番1号

設 立：平成24年2月

代 表 者：代表取締役 内田 廣輝

資 本 金：3,000万円

従 業 員：261名（令和6年7月現在）

業務内容：不動産設計デザインコンサルティング業。築年数の経過したマンションに最新のトレンドを反映するための設計・デザイン提案を行う。

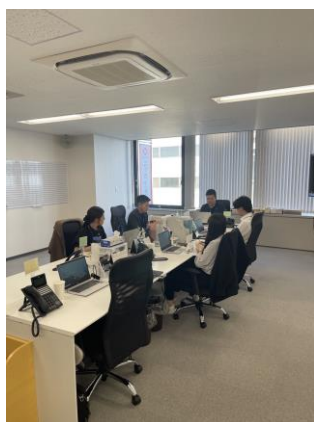
●事業計画概要

事業所名：株式会社レジデンシャル不動産 奈良支店

立地場所：〒630-8115 奈良県奈良市大宮町1-1-15 ニッセイ奈良駅前ビル3F

延床面積：約121.23㎡

操業開始：令和6年6月20日



(奈良支店)



(ニッセイ奈良駅前ビル)



(位置図)

【参考】本市の奈良市進出企業に対するサポート体制について

奈良市では、「企業立地コンシェルジュ」が、物件探しから従業員様・ご家族様の転居に関するサポート、**大学との連携を含む操業後の支援までワンストップで対応**をしています。

奈良市サテライトオフィス等設置推進補助金

企業の成長戦略や、BCP 対策の一環として奈良市に進出する奈良県外の IT・クリエイティブ企業を対象に、開設に必要な初期費用を支援しています。

最大500万円（本社設置の場合は最大600万円）

魅力的な環境と人材がサテライトオフィスの成功を後押しします。企業の成長戦略やBCP対策の一環として、奈良市にサテライトオフィスを設置する奈良県外の事業者を対象に、開設に必要な初期費用を支援します。

こんな事業者にお使いいただけます！

- ・奈良県内に本社及び事業所がない企業
- ・株式会社・ベンチャー・個人事業主・フリーランスの個人事業主
- ・3年以上継続して事業を行っている、従業員を5人以上雇用している企業
- ・IT・クリエイティブ企業
- ・【特設的な業、デザイン業、研究開発、AI・IoT等デジタル技術を活用した事業や業務等、】

補助対象となる事業

- ・令和6年3月31日までにサテライトオフィスを開設すること。
- ・新しく設置するサテライトオフィスの面積が10㎡以上であり、3年以上営業を継続することが見込まれるもの。
- ・企業の業績向上の促進に役立つこと。

補助対象要件	補助割合・補助上限額	奈良市サテライトオフィスの設置に必要な事業費
(1) 開設費 設計費、工事費、設備費 ・任意：経費控除費 ・任意：固定資産税 ・法人印紙等	2分の1 100㎡以上 500万円以内 50㎡～100㎡未満 200万円以内	300万円以内 200万円以内
(2) 運営費 経費控除額の算出額 ^(*) ※1 経費控除額は所得控除額から法人税の配当戻金、サテライトオフィス設置費を差し引いた額。	30㎡～50㎡未満 100万円以内 10㎡～30㎡未満 60万円以内	100万円以内 30万円以内

※2 上記の補助率を適用する場合は、補助総額が100万円を超えない。

奈良市への進出メリット

01 意外と近い奈良！
奈良市は奈良県の中心に位置しており、大阪や京都まで車で約35分で行くことができます。奈良市を拠点にすると各主要都市へのアクセスがとても便利です。

02 人材確保に有利！
東大・京大の人口当たりの合格率 **全国1位** (奈良県)
女性就業率の伸び **全国1位** (奈良県)
県庁所在地であり、人口は約35万人(令和5年3月1日時点)で人材確保に有利！また、奈良市の主要大学の進出率は全国1位、京大への進学率は全国1位です。奈良市内には大学もあり、優秀な人材を確保しています。さらに、奈良県の20～64歳女性の就業率は70.2%と全国1位ですが、過去5年間の伸びは全国1位。優秀な若手女性人材が、奈良市内での就職を希望しています。(令和2年 総務省「国勢調査」より)

03 土地の安さ！
奈良市は自然災害のリスクが少ないエリアです。海がなく、火山がないこと、そして大きな河川が少なく、地震より河川の水位が早く回復できるといったようなエリアではありませんが、災害データなどを取り扱う業務の方にも安心です。

お問い合わせ
奈良市役所 産業政策課 企業誘致係（奈良市サテライトオフィス）
TEL 0742-34-4741（直通） E-mail sangyoseisaku@city.nara.lg.jp

奈良市では、「企業立地コンシェルジュ」が物件探しから従業員様・ご家族様の転居に関するサポート、就業後の支援までワンストップで対応させていただきます。

【これまでの実績】

- (1) 株式会社誠勝（本社：東京都新宿区）
令和2年12月に立地協定締結、令和3年2月に奈良支店を開設。
➡16名を新規雇用。関西圏でのデジタルアーカイブ事業の売上を伸ばし、大学連携事業にも取り組む。
- (2) パーソルテンプスタッフ株式会社（本社：東京都渋谷区）
令和4年1月に立地協定締結、同年4月に「奈良ジョブコーディネートセンター」と「事務センター」を開設。
➡センター事業の拡大・フロア増床により、奈良市や周辺地域の人材を180名雇用。
- (3) ジエネロ株式会社（本社：東京都大田区）
令和5年11月に立地協定締結及び奈良支店を開設。
➡市内でのDX人材育成・雇用に向け、DXの基礎から応用まで学べる無料セミナーを毎月開催。
- (4) 株式会社かんでん CSフォーラム（本社：大阪府大阪市）
令和6年1月に立地協定締結及び奈良新大宮センターを開設。
➡コールセンター事業の拡大に合わせて最大150名程度の新規雇用を予定。
- (5) 株式会社ワークポート（本社：東京都品川区）
令和6年1月に立地協定締結及び奈良支店を開設。
➡3名でスタート後、2名新規雇用。職業紹介事業者として、求人情報を続々と獲得し、多くの就業に結びついている。